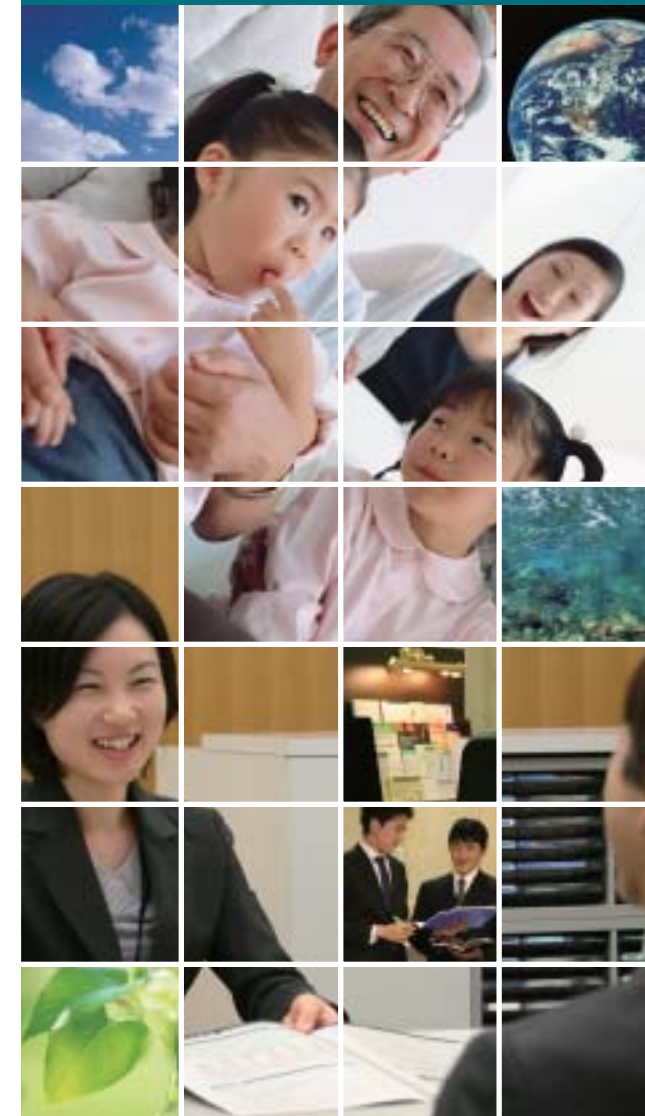


CSRレポート 2008

第1号



中央三井トラスト・グループ

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行 中央三井アセット信託銀行

中央三井アセットマネジメント 中央三井キャピタル



中央三井トラスト・グループ

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行 中央三井アセット信託銀行

中央三井アセットマネジメント 中央三井キャピタル



本誌は、大豆油インキを使用しています。

中央三井トラスト・グループのプロフィール (2007年9月30日現在)

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

(銀行持株会社)

所在地 ■ 東京都港区芝三丁目33番1号
 資本金 ■ 2,616億円
 株式の上場 ■ 東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部
 従業員数*1 ■ 68人

中央三井信託銀行株式会社

(個人・法人のお客さま向けサービス)

本店所在地 ■ 東京都港区芝三丁目33番1号
 資本金 ■ 3,581億円
 信託財産残高 ■ 7兆1,246億円
 総資金量 ■ 10兆3,587億円
 拠点数 ■ 国内67店舗
 (出張所3店舗、
 コンサルプラザ19店舗*2を除く)
 長期格付 ■ A1 (Moody's)、A (S&P、日本格付研究所)、
 BBB+ (Fitch)*3
 従業員数*1 ■ 4,029人

中央三井アセットマネジメント株式会社

(個人・機関投資家のお客さま向けサービス)

所在地 ■ 東京都港区芝三丁目23番1号
 資本金 ■ 3億円
 従業員数*4 ■ 69人

中央三井アセット信託銀行株式会社

(機関投資家のお客さま向けサービス)

本店所在地 ■ 東京都港区芝三丁目23番1号
 資本金 ■ 110億円
 信託財産残高 ■ 41兆850億円
 総資金量 ■ 23兆9,897億円
 長期格付 ■ A1 (Moody's)、A (日本格付研究所)
 従業員数*1 ■ 751人

中央三井キャピタル株式会社

(法人・機関投資家のお客さま向けサービス)

所在地 ■ 東京都中央区日本橋室町三丁目2番8号
 資本金 ■ 4億円
 従業員数*4 ■ 32人

*1：各社に在籍する人員数(在籍出向者を含み、嘱託社員等臨時職員を除く)。
 *2：2007年10月、「コンサルプラザ札幌」を開設し、2007年12月末現在コンサルプラザは20店舗となっています。
 *3：2007年12月、Fitchにより、中央三井信託銀行の長期格付はBBB+→A-に引き上げられました。
 *4：役員および嘱託社員を除く職員数。

対象期間：2007年9月30日を基準日として記載しています。
 発行時期：2008年1月

CSRレポート 2008

トップメッセージ 2 ●

当グループにおけるCSR推進体制

CSR推進体制 4 ●

従業員とCSR 5 ●

コーポレートガバナンスなどについての基本的な考え方

コーポレートガバナンス 6 ●

リスク管理 7 ●

コンプライアンス 7 ●

当グループにおけるCSR活動

お客さまへの取り組み 8 ●

株主・投資家のみなさまへの取り組み 10 ●

社会への取り組み 12 ●

環境への取り組み 18 ●

CONTENTS



ご挨拶

みなさまには、平素より私ども中央三井トラスト・グループに格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当グループのCSR（Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任）についての取り組みをご説明したCSRレポートを作成いたしました。みなさまの当グループに対するご理解の一助となれば幸いです。

当グループは、以下の3点をグループの経営理念に掲げています。

経営理念

- ・金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ・企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ・リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

こうした経営理念のもと、当グループは透明性の高い経営体制を通じて効率的に業務を推進し、収益力を強化するとともに強固な財務基盤を構築していくことを基本方針としています。また、リスク管理体制と法令等遵守体制の充実を図り、経営の健全性を確保するとともに、企業市民としての社会的責任を果たすべくCSR活動に取り組んでいます。

CSRは、当グループが社会の一員として存在し、社会とともに持続的に発展していくためには切り離せないものです。当グループでは、企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）との対話を尊重し、着実な対応を継続していくことが、果たすべき社会的責任と考えており、グループ横断の統括組織として「グループCSR審議会」を設置しています。

今後とも金融グループとしての公共的使命を十分に認識し、みなさまのご期待にお応えできるよう、グループを挙げてCSRを推進してまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年1月

中央三井トラスト・グループ

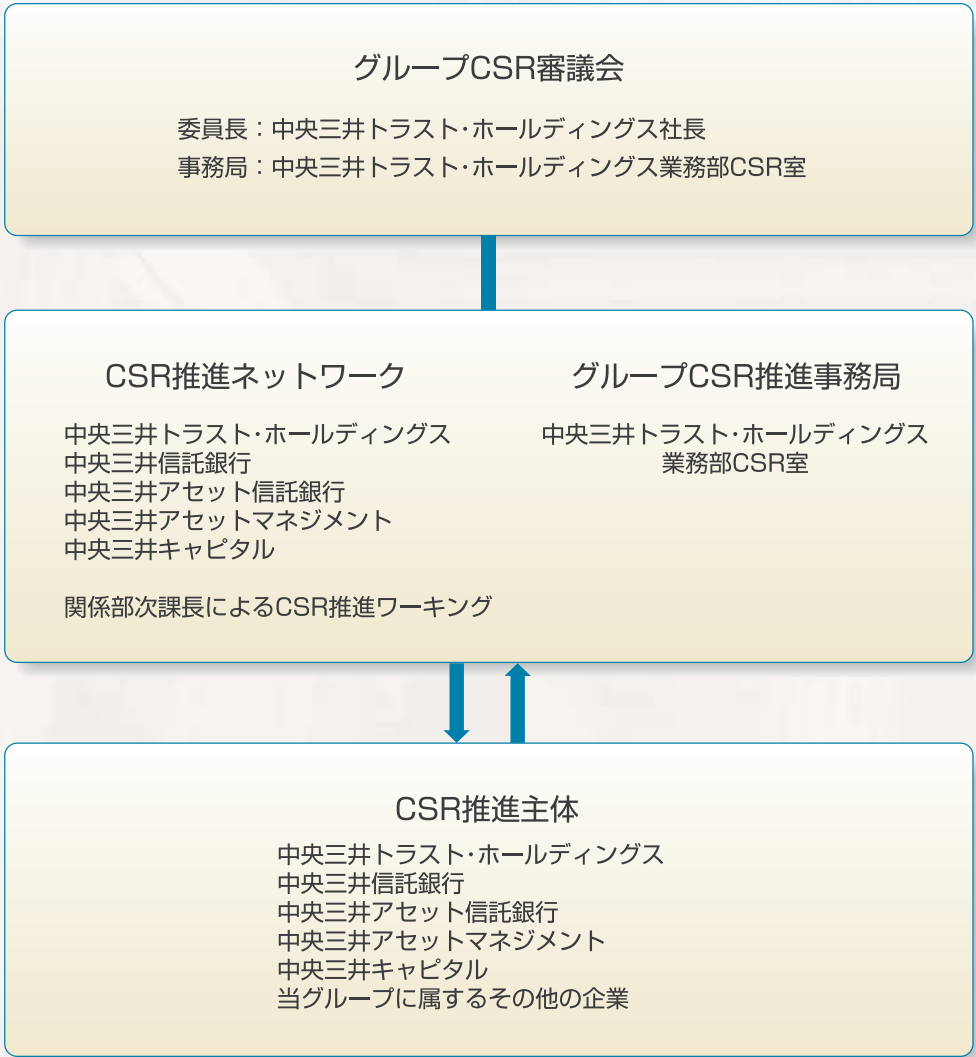
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会長 古 沢 熙一郎

取締役社長 田 辺 和 夫

CSR推進体制

当グループでは、グループ全体で統一的な方向性をもってCSRを推進していくための横断的な統括組織として、中央三井トラスト・ホールディングス社長を委員長とする「グループCSR審議会」を設置しています。



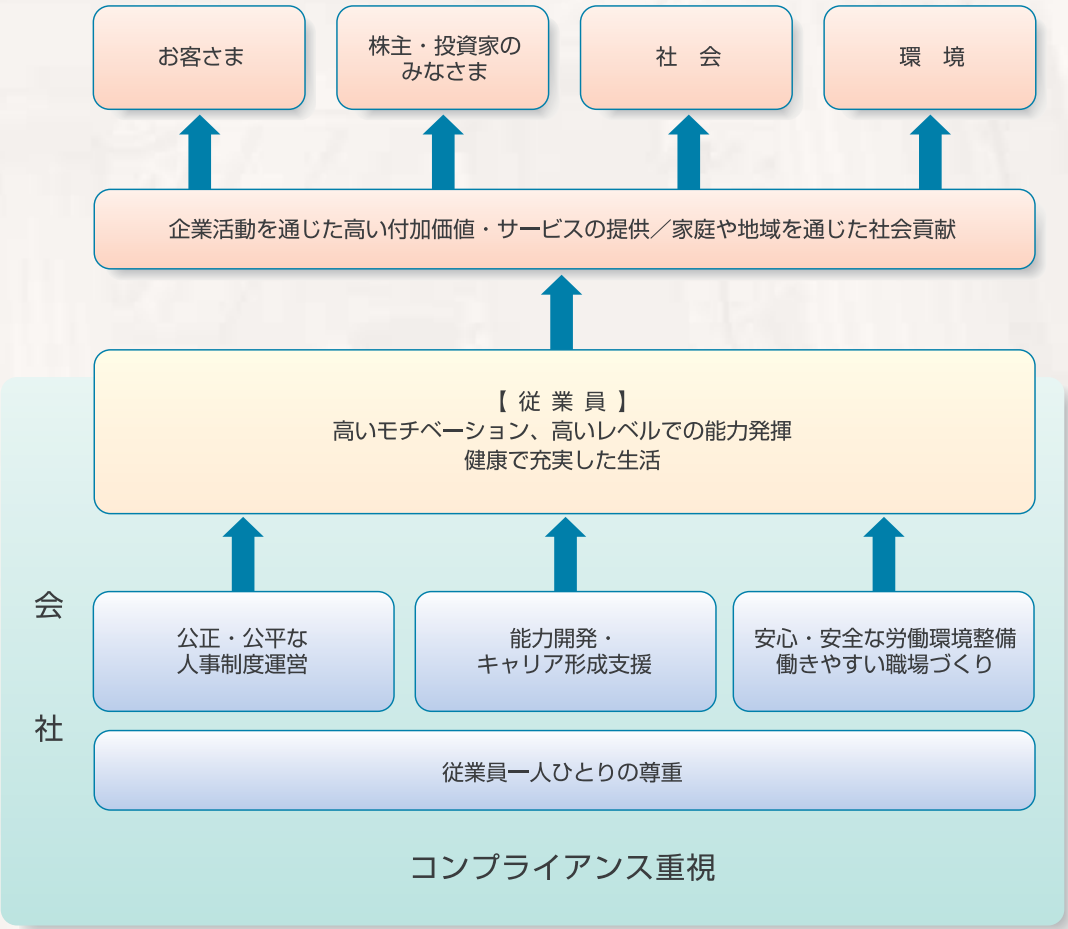
従業員とCSR

当グループが、業務を通じて広く社会に貢献していくためには、企業活動の主体となる従業員一人ひとりが、高い倫理観とコンプライアンス意識を持ち、保有する能力を遺憾なく発揮することが必要と考えています。

このような考えのもと、当グループでは全従業員に対するCSR意識の向上とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みに力を入れています。

さらに、従業員一人ひとりの人間性を尊重し個性を重視することを基本とし、人事制度を公正・公平に運営するとともに、能力開発、キャリア形成を積極的に支援しています。また、安心・安全な労働環境の整備と、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

こうした取り組みは、従業員一人ひとりが仕事と生活を両立させながら、豊かで充実した毎日を送り、家庭や地域を通じて社会に貢献していくことにもつながっていきと考えています。



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当グループは経営の透明性・健全性を確保する観点から、経営陣を含む役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しています。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めています。

ガバナンス体制の概要

当グループでは、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の銀行子会社、および中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの運用子会社がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しており、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスは「業務執行管理型持株会社」としてグループ全体の観点から以下の機能を担っています。

1. グループ経営戦略企画機能

銀行子会社および運用子会社の事業戦略の調整を図り、グループ全体の収益および株主価値の最大化を図る経営戦略を策定します。

2. 業務運営管理機能

業務運営は各銀行子会社および運用子会社が担う一方、持株会社は各銀行子会社および運用子会社の業務運営状況をグループ戦略との整合性等の観点から管理するとともに、各業務の業績把握等を行います。

3. 経営資源配分機能

グループの経営資源（人的資源、物的資源、金銭的資源等の有形資源に、情報、知識、ブランド等の無形資源を加えた事業活動上必要な資源の総称）の配分を行うとともに、銀行子会社および運用子会社における経営資源の使用状況を管理します。

4. リスク管理統括機能

グループ全体のリスク管理の基本方針を策定するとともに、銀行子会社および運用子会社のリスク管理状況のモニタリング等を行います。

5. コンプライアンス統括機能

グループの企業倫理としての基本方針および役職員の行動指針としての遵守規準を策定するとともに、銀行子会社および運用子会社におけるコンプライアンス遵守状況のモニタリング等を行います。

6. 内部監査統括機能

グループ全体の内部監査の基本方針を策定するとともに、銀行子会社および運用子会社の内部監査結果や改善状況等を把握し、銀行子会社および運用子会社に対して必要な指示等を行います。

リスク管理

基本的な考え方

経営の健全性・安定性の確保のためには、自らの企業活動により生じるさまざまなリスクを正しく把握し管理していく必要があります。当グループでは、そのことが企業価値の向上や、企業として社会的責任を果たしていくことにつながるとの認識のもと、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

リスク管理の目的は、各業務や各取引に内在するリスクに適切に対処してリスクの顕在化を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合においても、それによって生じる損失が一定の範囲に止まるようにコントロールしていくことです。

当グループでは、リスクを総合的に把握し、経営体力の範囲内に制御するフレームワークとして、統合リスク管理体制を構築しています。また、経営体力の根幹である自己資本についても、リスクの状況や業務戦略等に照らしてその十分性や充実度を評価し管理する自己資本管理体制を構築しており、それぞれの整備・高度化を推進しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンスとは、ルール遵守のための取り組みという側面から企業の社会的責任を言い表したものであり、CSRの実現にも不可欠のものであると考えています。

お客さまや社会からの揺るぎない信頼を受けるため、当グループでは、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置付け、その実現に力を入れています。

信用が最大の財産である当グループにとって、コンプライアンスの実現は当然の基本原則であり、経営者はもとより、従業員一人ひとりが日々の業務運営の中で着実に実践しなければならないものと考えています。

また、お客さまから負託された信頼の重みを認識し、当グループとのお取引において適切なご判断をいただけるよう必要な情報を提供する等、お客さまへの万全のサポート体制を整備するよう努めています。

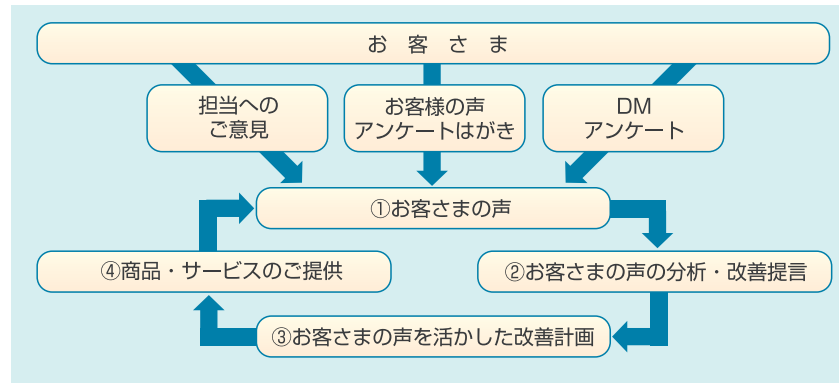
当グループにおけるCSR活動

お客さまへの取り組み

◆お客さまの声を活かす取り組み

中央三井信託銀行では、営業店の担当に直接寄せられたご意見などに加え、「お客様の声アンケート」はがき、DMアンケートなどより多くのお客さまの声を頂戴する取り組みを行っています。そして、これらの貴重な

ご意見・ご要望をもとに、商品・サービスの改善を検討・実施へとつなげ、継続的にお客さまの満足度向上が図れるような取り組みとしています。



◆お客さま満足度調査など

中央三井信託銀行では、店頭に「お客様の声アンケート」はがきを備え置いています。お客さまからのご意見・ご要望は、郵送のほか、店頭に設置されている「お客様の声ポスト」によって集められます。

また、2007年1月には、当社をご利用いただいているお客さまの中から約20,000名を抽出し、アンケートをお客さまに直接郵送する形で調査を行いました。この結果、約8,600件の貴重な回答を頂戴しました。



◆お客さまの声による改善事例

- 中央三井信託銀行では、土日や平日夜間も営業する「コンサルプラザ」を積極的に展開しており、2007年10月には「コンサルプラザ札幌」をオープンし、現在、全国で20店舗を出店しています。
- 中央三井信託銀行は、各営業店やコンサルプラザなどで無料の資産運用セミナーを開催しました。
- 中央三井信託銀行は、2006年10月に三大疾病保障（トリプル入院保障付）付住宅ローンを導入しました。
- 中央三井信託銀行は、リバースモーゲージについて、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、お借入条件など商品内容を見直しました。
- 中央三井アセット信託銀行は、企業年金の受給者からのご照会・ご質問などに対しより迅速・丁寧に対応するため、受給者の方へ専任で対応する担当者を配置しました。

◆耳マーク表示板・筆談ボード・助聴器の設置

中央三井信託銀行は、聴覚に障害があるなど耳の不自由なお客さまとのコミュニケーションを円滑化し、店頭窓口サービスの向上を図る観点から、全営業店の店頭窓口筆談に応じる用意がある旨を示す耳マーク表示板を掲示するとともに、筆談に使用する筆談ボードおよび助聴器を設置しました。



◆視覚障害者対応ATMの設置

中央三井信託銀行は、バリアフリー対応の一環として、今後、視覚障害者対応の新型ATMの導入を進めていきます。

新型ATMでは、機械に設置されたハンドセットからの音声による案内に従ってハンドセットのテンキーを操作することにより、預入・払出・記帳などのお手続きをご利用いただけます。

2007年10月の札幌支店への設置を皮切りに、2007年度下期中には35ヶ店45台の導入を予定しています。



◆セキュリティ向上への取り組み

中央三井信託銀行は、2006年3月より偽造や不正な読み取りが困難なICチップを搭載したセキュリティの高いICキャッシュカードの取り扱いを開始するとともに、2007年10月からは生体認証情報の登録が可能な、よりセキュリティの高いカードの取り扱いを開始しています。

ATMには「覗き見防止シート」や「後方確認ミラー」を取り付け、また画面の数字キーの配列を変更できる「テンキーシャッフル機能」を追加するなどお客さまが安全にATMをご利用いただけるよう取り組んでいます。

◆その他の取り組み

- 中央三井信託銀行は、2006年11月より本店など12ヶ所の店舗および4ヶ所のシステムセンターにおいてAEDを設置しました。
- 中央三井信託銀行は、店舗における諸施設のバリアフリー化工事を順次進めています。

トップメッセージ

●当グループにおけるCSR推進体制
従業員とCSR

●コーポレートガバナンスなどについての基本的な考え方
ガバナンス

リスク管理

コンプライアンス

●当グループにおけるCSR活動
お客さまへの取り組み

株主・投資家への取り組み

社会への取り組み

環境への取り組み

株主・投資家のみなさまへの取り組み

◆ディスクロージャー（情報開示）について

当グループは、社会的責任や公共的使命の重要性について十分に認識するとともに、経営情報を積極的に開示することにより、みなさまからの信認の向上に努めています。

中央三井トラスト・ホールディングスは、グループ全体の経営状況について、タイムリー（適時）・フェア（公平）・プレーン（わかりやすさ）を基本に情報開示することにより、透明性の高い経営をめざしています。

具体的には、ディスクロージャー誌や各種の開示資料において経営方針や業績・財務内容のポイントを容

易にご理解いただけるよう努めているほか、会社説明会などを通じて、経営戦略などを説明しています。また、ホームページでも、幅広くIR（投資家向け広報）情報を開示しています。グループ各社においても、それぞれホームページを開設し、取り扱い商品やサービス内容を幅広く開示しています。

今後も、多くのみなさまに中央三井トラスト・グループについてより深くご理解いただけるよう努めていきます。



中央三井トラスト・ホールディングス ホームページ
<http://www.chuomitsui.jp/>



中央三井信託銀行 ホームページ
<http://www.chuomitsui.co.jp/>



中央三井アセット信託銀行 ホームページ
<http://www.chuomitsui-asset.jp/>



中央三井アセットマネジメント ホームページ
<http://www.cmam.co.jp/>



中央三井キャピタル ホームページ
<http://www.cm-capital.com/>

◆個人投資家のみなさま向けIR

中央三井トラスト・ホールディングスは、当グループへの理解を深めていただくため、個人投資家のみなさま向けにIR説明会を実施しています。

2007年10月には、名古屋証券取引所が主催する「企業研究セミナー」において、個人投資家および証券会社の営業担当者を対象に会社説明を行いました。

ホームページ上においては、個人投資家のみなさま向け専用ページを開設しています。中央三井トラスト・ホールディングスのトップページに専用ページの入口を設け、個人投資家のみなさまがより容易にIR情報を閲覧できる仕組みになっています。

中央三井トラスト・ホールディングス ホームページ
「個人投資家のみなさまへ」
http://www.chuomitsui.jp/invest/i_00.html



◆株主総会の電子化とビジュアル化

中央三井トラスト・ホールディングスでは、株主のみなさまの利便性向上のため、インターネットによる議決権行使に加え、予めご承諾いただいた株主さまには、株主総会招集ご通知を電子メールにて発信し、いち早くご覧いただけるようにしています。

また、定時株主総会の会場では、グループの業績や各種取り組みに関するグラフや図などのスライドを大スクリーンに映し、事業報告の内容をわかりやすくご説明するよう努めています。



社会への取り組み

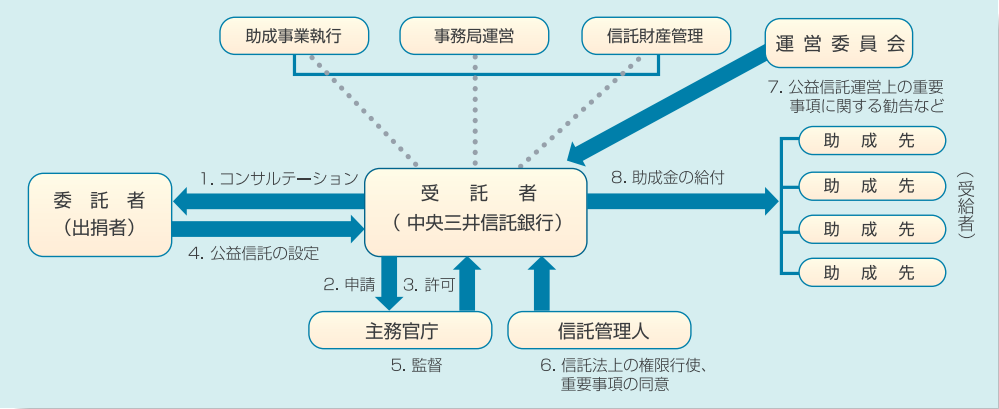
本業を通じた社会への取り組み

◆公益の仕組みを用いた社会貢献～公益活動のお手伝い～

中央三井信託銀行では、ニーズの多様化に対応しながら公益信託業務の開発などにおいて指導的役割を果たし、業務の発展に努めてきました。
その結果、受託件数は147件、信託財産残高は業界トップレベルの158億円(2007年9月末現在)にのぼ

っています。
公益信託とは、個人や企業などが自らの財産を信託銀行に信託し、信託銀行が公益目的に従ってその財産を管理・運用し、公益のために役立てる制度です。

公益信託の仕組み(中央三井信託銀行)



公益信託の具体的取り組み

中央三井信託銀行 本店法人営業部

＜「公益信託ENEOS水素基金」研究助成金贈呈式の開催＞

中央三井信託銀行が受託している「公益信託ENEOS水素基金」は、新日本石油株式会社が水素社会実現への貢献を目的に、5億円(*)を出捐して2006年に設立された研究助成基金です。
当基金は、同年10月に設定後初の助成金贈呈式を開催しました。水素エネルギーの基礎研究という募集テーマに対し、予想を大きく上回る応募があり、6名に総額5,000万円が助成されました。
*追加信託金を加えた総出捐額は15億円となっています。

＜「公益信託井深大記念奨学基金」授与式の開催＞

中央三井信託銀行が受託している「公益信託井深大記念奨学基金」は、ソニー株式会社の創設者、故井深大氏のご遺志により設立された、大学生に対する奨学基金で、これまで、日本人182名、留学生50名に奨学金を支給してきました。
当基金は、設立10周年にあたる今年度、最終の奨学生を採用しました。節目の年である今年度の奨学金授与式は、信託関係人、奨学生のほか、OB・OGなど総勢約180人が出席し開催されました。

◆SRIファンドの取り扱い

中央三井信託銀行は、2006年11月からSRIファンド(設定・運用:中央三井アセットマネジメント)を取り扱っています。
SRIとは、Socially Responsible Investmentの頭文字をとったもので、「社会的責任投資」を意味します。社会的責任投資とは、企業の社会的側面を加味し

て評価・選別する投資スタイルです。
当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、中央三井アセットマネジメントが中央三井アセット信託銀行の助言を受けて、CSRの普及に貢献することを目的として、2004年8月に機関投資家向けに設定したものです。

中央三井アセットマネジメント:ホームページ「CSRを語る」

みなさまにCSRやSRIをご理解いただく一助として、中央三井アセットマネジメントのホームページ「CSRを語る」では、CSR評価の専門家、企業においてCSRを推進されている方などの対談を企画し、紹介しています。

対談企画第1回では、投資銘柄の選定にあたって企業のCSR評価を行っている株式会社インテグレックス(*)の秋山社長との対談を通じて、CSR、SRIの意義や魅力をご紹介します。
また、対談企画第2回では、投資対象である企業のCSR推進部長と秋山社長との対談を通じて、CSRの取り組み事例や課題をご紹介します。

引き続き対談企画の継続を検討しており、みなさまに、幅広い観点からCSRやSRIへのご理解を深めていただけるよう取り組んでいきます。



中央三井アセットマネジメント ホームページ「CSRを語る」
<http://www.cmam.co.jp/talk/>

(*)株式会社インテグレックス
日本でのSRIの普及を目的に設立された、いかなる金融機関、事業会社とも、資本・人的関係をもたない中立・公正な調査会社です。毎年、全上場企業を対象として、アンケート調査を行い、倫理・法令遵守体制について評価しています。

UNEP FI「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」への署名

当グループは、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が提唱する「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名し、環境問題に取り組んでいく姿勢を表明しています。

UNEP FIとは、UNEP（国連環境計画）と金融機関との自主的な協定に基づいて設置された機関です。環境と社会の持続可能性に配慮したもっとも望ましい金融事業のあり方を追求し、普及・促進することを目的としており、さまざまな分野で共同研究や議論が行われています。



UNEP FI 特別顧問 末吉 竹二郎氏と中央三井トラスト・ホールディングス 田辺社長

国連「責任投資原則」への署名

中央三井アセット信託銀行は、国連が提唱する「責任投資原則」に署名し、資産運用機関として、環境・社会・企業統治の問題に取り組んでいく姿勢を表明しています。

責任投資原則とは、国連事業総長の呼びかけによって作成された自主的な投資原則です。本原則は機関投資家を対象とし、受託者責任の範囲内でESG（環境・社会・企業統治）に配慮した投資活動を行うことを提言しています。



UNEP FI 特別顧問 末吉 竹二郎氏と中央三井アセット信託銀行 川合社長

金融・経済教育

◆「経済教育ネットワーク」への協賛

当グループは、2006年9月より小中学生に対する経済教育を支援する団体「経済教育ネットワーク」（理事長：同志社大学篠原総一教授）に協賛しています。

同ネットワークは、健全な資本主義のあり方や経済全体の仕組みを子どもたちに伝えることを目的として設立されました。経済教育に携わる学者、小中高の教員などが参加し、教員向けの研修やワークショップの開催など経済教育に関するさまざまな活動を展開しています。



経済教育ネットワーク ホームページ <http://www.econ-edu.net/>

◆青山学院大学における「中央三井信託銀行知財信託講座」の開設

中央三井信託銀行は、2007年度より青山学院大学大学院法学研究科ビジネス法務専攻に寄付講座「中央三井信託銀行知財信託講座」を設置し、法務部長が講師陣の一人として講義を行いました。

知的財産という新たな経営資源の適切な運用が重要な課題となる中、青山学院大学の知財信託講座を助成することで、知的財産にかかる教育・研究の振興を図っています。



「信託法の概要と実務課題」について講義する中央三井信託銀行 田中法務部長

◆中国人民大学における「中央三井トラスト・グループ経済学講座」の開設

当グループは、2006年2月より中国人民大学経済学院に寄付講座「中央三井トラスト・グループ経済学講座」を開設しています。

中国を代表する中国人民大学の優秀な学生に質の高い経済学講座を提供することによって、世界を舞台に活躍できる人材を育成するとともに、日中両国の友好関係に寄与することを目的としています。



中国人民大学校長 紀 宝成氏と中央三井トラスト・ホールディングス 古沢会長

◆中国・清華大学における「清華－中央三井トラスト金融システム・マクロ経済研究プロジェクト」の開設

当グループは、2007年2月より中国・清華大学金融研究センターに研究プロジェクト「清華－中央三井トラスト金融システム・マクロ経済研究プロジェクト」を開設しています。

中国有力大学の金融およびマクロ経済分野の研究を支援することで、日中間の文化・学術交流の促進の一助になると考えています。



清華大学経済管理学院教授 魏 杰氏と中央三井トラスト・ホールディングス 古沢会長

中央三井信託銀行の拠点における社会への取り組み

◆TABLE FOR TWOの実施

本店ビル食堂

本店ビル食堂では、エームサービス株式会社協力のもと、2007年10月よりTABLE FOR TWOを実施しています。

TABLE FOR TWOとは、カロリー摂取過多な先進国の人が低カロリーメニューを食べ、そのメニュー料金の一部を途上国の子どもたちの給食のために寄付する取り組みです。

現在、毎週水曜日に定食メニューの一部を低カロリーメニューへ変更し、メニュー料金のうち20円（途上国における給食1食分相当額）を自動的に「国連世界食糧計画（WFP）」へ寄付しています。

2007年11月に実施したアンケートでは、低カロリーメニューへの高い支持とともに、食事をしながら気軽に寄付できることについても多くの賛同があり、今後もTABLE FOR TWOを継続していく予定です。



本店ビル食堂における TABLE FOR TWO

◆「認知症サポーター養成講座」の実施

千葉支店

千葉支店では、2007年5月に千葉県健康福祉部より講師をお招きし、千葉県内の銀行として初めて「認知症サポーター養成講座」を実施、約20名の従業員が参加しました。「認知症サポーター養成講座」とは、認知症についての理解を深めるために厚生労働省が推進している講座です。当日は「認知症の基礎知識」、「認知症の人と接するときの心構え」などビデオ上映を交え、約60分講義が行われました。当講座を通じて認知症への理解を深めることができました。今後もこの講義で得たことを活かし、さまざまなお客さまへの対応に努めていきます。



認知症サポーターの目印として受講者に配布される「オレンジリング」

◆地域活性化活動「オフィス・アート」への参加

金沢支店

金沢支店では、産学官の連携により地域の活性化を試みる「金沢アートプロジェクト」に協力しています。街全体をアート空間と見立て、金融機関などのショーウィンドーに地元の美大生による作品を展示するもので、プロジェクト期間中、当支店も地域と一体となってショーウィンドーに作品を展示しています。この取り組みはメディアでも紹介され、2006年には日本産業デザイン振興会の「2006年度グッドデザイン賞」（建物・環境デザイン部門）を受賞しました。



2006年「金沢アートプロジェクト」における金沢支店のディスプレイ

◆「富士山を世界文化遺産に」PR活動の実施

静岡支店

静岡支店では、富士山の麓に立地する支店としての活動を積極的に実施しています。「富士山を世界文化遺産に」PR活動の一環として、「ダイヤモンド富士」の写真を活用した当支店オリジナルブックカバーを作成し、粗品としてお客さまに配布したほか、2007年7月には当支店ロビーにて静岡県と協働して「世界遺産と富士山」パネル展を開催し、これらの取り組みは地元静岡新聞において紹介されました。



静岡新聞＜中部版＞（2007年7月14日付）

◆シニア層活動団体へ経済講演を実施

岡崎支店

岡崎支店では、毎年シニア層活動団体「自主教養大学」へ講師を派遣し、経済講演を実施しています。2007年は4月に「最近の経済動向」について講演を行いました。退職後も活発に活動する人々を応援し、よりよい社会の実現への役に立てられればと考えています。



セミナーで講演する岡崎支店 犬飼財産コンサルタント

◆高校教員の長期社会体験研修としての出向受け入れ

高松支店

高松支店では、2006年より香川県教育委員会による高校教員の長期社会体験研修に協力し、高校教員の出向を受け入れています。

2007年は4月から9月までの半年間、現役高校教員の出向を受け入れ、財務相談業務などの銀行業務全般およびマネジメント業務の研修を行いました。研修を終えた教員の方から、当社のコンプライアンス体制など参考になったほか、学校における金融・経済教育の重要性を再認識したとの感想をいただきました。

◆地元新聞への相続・遺言コラム連載

佐賀支店

佐賀支店では、佐賀県金融広報委員会の活動の一環として、地元佐賀新聞の連載「くらしのマネー塾」において、2007年2月から11月まで計6回、相続に関するコラムを寄稿しました。お客さまからも「わかりやすい内容だった」との声をいただき、相続や遺言に関することを広く知っていただくよい機会となりました。



佐賀新聞（2007年2月18日付）

環境への取り組み

本業を通じた環境への取り組み

◆排出権取得への信託機能の活用

地球温暖化への関心が高まる中、わが国では、温暖化の一因とされる二酸化炭素などの温室効果ガス削減に向けた取り組みが進む一方で、削減余力の大きい途上国の事業に投資して得られる排出権の活用への期待も高まっています。

世界でもトップレベルのエネルギー効率を実現しているわが国と、老朽化した施設が今なお使われている途上国などとは、エネルギー効率改善による温室効果ガス削減の投資コスト・投資効果に大きな差があります。わが国の優れたエネルギー・環境技術および資金を、より投資効果の高い途上国などでの温室効果ガス排出削減事業に投入することは、世界全体で見ても、より多くの温室効果ガスの削減を可能とし、地球規模での国際貢献の観点からも意義のあるものと考えられます。

こうした中、当グループは、企業の排出権取得ニーズに対応すべく、また、CSRの一環として、2005年から

政府関連機関が主催する研究会へ参画するなど、排出権取得への信託機能の活用につき検討を行ってきました。

2007年3月には、その検討結果を温暖化、エネルギー制約問題に取り組む企業や金融機関に提供するために国際協力銀行が主催した「排出権の円滑な管理のための信託機能活用セミナー」に、当グループが民間金融機関唯一のパネリストとして参加しました。

こうした検討も踏まえ、中央三井信託銀行は、2007年2月に、わが国で初めて、受託する信託財産の種類に排出権を追加することについて監督官庁の認可を取得し、2007年11月から、信託機能を活用した排出権取得スキームの取り扱いを開始しました。

当グループでは、このように信託機能の活用によるソリューションメニューの提供を通じて、持続可能な社会の発展に貢献できればと考えています。



国際協力銀行主催排出権セミナーで発表する
中央三井トラスト・ホールディングス 業務部 水谷CSR室長(当時) ㊤
中央三井信託銀行 法人業務推進部 長屋主席調査役 ㊤

◆風力発電プロジェクトへの取り組み

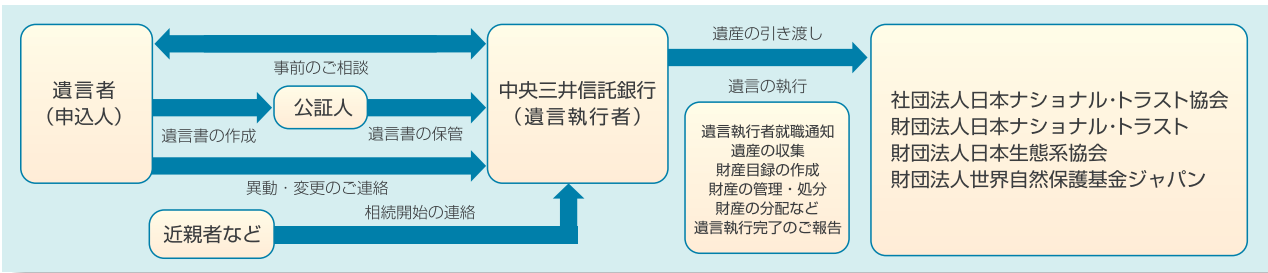
中央三井信託銀行では、金融機関としての国際金融の機能を活用し、再生可能エネルギーへの取り組みを支援しています。2007年6月に米国における風力発電プロジェクトに対し、他の金融機関とともに、数百基の風力発電事業への融資に取り組みました。今後も金融機関の持つ、貸出や保証といった機能により、地球温暖化防止へ向けた活動を支援します。



◆自然保護への取り組みに向けた信託の活用

中央三井信託銀行は、財団法人世界自然保護基金ジャパンなど、自然環境の保護に取り組む団体と「遺贈による寄付制度」の協定を結んでいます。遺言信託を活用した本制度により遺贈された金銭、土地などを将来世代のための自然環境保護に役立てることができます。

このほかに、お客さまからお預かりした資金を金銭信託で運用し、その収益金を財団法人日本自然保護協会に交付して、その活動を助成する自然保護信託「シンフォニー」や、社会や環境のためにその収益金を役立てる社会貢献信託「ヒューマン」も取り扱っています。



◆個人向け環境配慮型ローンの取り扱い

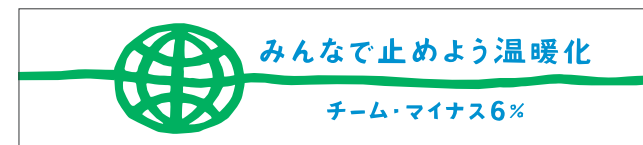
「オール電化住宅」は、省エネ性・安全性に優れる点が認知され、広い普及が進んでいるところです。中央三井信託銀行は、2004年10月より「オール電化住宅」購入者に対して、住宅ローンの金利優遇を実施してい

ます。また、2005年4月からはガス発電機器などを設置する「ガス省エネ住宅」購入者に対する住宅ローンの金利優遇も取り扱っています。

省エネ・省資源への取り組み

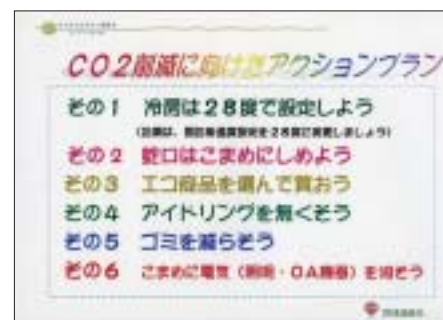
◆チーム・マイナス6%への参加

中央三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行は、政府の地球温暖化対策推進本部が推進する地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」へ参加しています。地球温暖化防止に向けて私たちができることについて、総務部が中心となって推進しています。



取り組み推進例

- 夏の軽装化（クールビズ）
- 本店ビル室内温度の28℃設定（夏季）
- 看板照明の夜間消灯
- 両面印刷、集約印刷
- 営業車のアイドリングストップ
- エコ商品（文具等）の購入など



◆環境に配慮した粗品の採用

中央三井信託銀行は、環境に配慮した粗品を採用しています。2007年10月に採用した「オーガニックコットン、無添加石けんセット」は、化学合成の農薬を使用しない素材のタオルと無添加石けんのセットです。

ほかに、営業店では独自に環境に配慮した粗品を利用しています。



◆省エネ設備の導入

中央三井信託銀行本店においては、さまざまな省エネルギー設備を導入するほか、日射によるビル内室温上昇の軽減を図るため、2007年7月より窓ガラスに断熱フィルムを貼付してエネルギー消費量を抑えています。

中央三井信託銀行システムセンターにおいては、2004年3月よりBEMSという建物の高効率エネルギー管理システムを導入しました。その結果、2006

年度は導入前に比べ年間で約13.8%のエネルギー削減実績を得ることができました。

そのほか中央三井信託銀行が所有するビルにおいては、2005年4月より昼間の冷房負荷平準化のための「水蓄熱システム」の運用改善を図り、夜間電力の使用比率を高めることで省エネに寄与し、2006年7月に（財）ヒートポンプ・蓄熱センターより優秀賞を受賞しました。



〈本報告書に関するご意見・お問い合わせ先〉

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
業務部 CSR室
03(5445)3500(大代表)
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号